

日本と三国軍事同盟

相澤 淳

はじめに 同盟政策と日本

日本が近代国家の道歩んだ明治維新後、諸外国と結んだ主要な同盟条約には、1902年（明治35年）に結んだ日英同盟、太平洋戦争開戦前の1940年（昭和15年）の日独伊三国同盟、そして戦後の現在も継続している日米同盟の3つを挙げることができる。同盟条約は、第一義的に国家がその安全を確保する、あるいは戦争時には敵対側に対して優位に立つ、という安全保障を目的に結ぶわけで、当然、その同盟によって安全が確保されていれば、あるいは戦争となった時には戦いが優位に進められれば同盟は成功ということになり、反対に安全が失われるという事態に至れば同盟は失敗した、という評価になるのが一般的と言っていいと思われる。

さて、そういう視点から見ると、現在の日本が結んでいる日米同盟は、今までのところ約60年間、米ソ冷戦という中、そしてその後のソ連の崩壊、共産圏の衰退という中で、日本が安全を確保し得てきた、さらには大きな繁栄を享受できてきた、ということで、同盟の成功例と見ることが、今後はまだわからないまでも、可能と考えられる

一方、端的な失敗例として考えられるものもあって、それは対英米開戦前に結ばれた日独伊三国同盟ということになる。この同盟によって、日本は第2次世界大戦の敵対構図（連合国対枢軸国）の中で、連合国である英米と対立することになってしまった、そして、こうした構図のままに太平洋戦争に突入し、そして、悲惨な敗戦を喫してしまったからである。

そして、もう一つの同盟が日英同盟で、これは日露戦争の開戦という事態に直面したものの、しかし、この戦争で日本は同盟の効力を大いに引き出して、あの大国ロシアに負けなかった。そして日本の要求を飲ませた上でとりあえず日本の安全を確保し得た。やはり、これは同盟の成功例と見ていいと思われる。

ところで、こうした日英同盟および日米同盟の成功例と、日独伊三国同盟の失敗の例を引き比べると、一つの経験則みたいなものが引き出せそうでもある。すなわち、日本は英米といった所謂アングロサクソン国家群あるいは海洋国家群と同盟を結ぶほうが安全を確保できる¹のであり、逆に、そうした英米国家群と対立を引き起こすような同盟、まさにドイツとの三国同盟がそうした結果をもたらしていたが、それは国の安全の喪失

¹ こうした観点を示すものとして、たとえば、岡崎久彦『戦略的思考とは何か』（中公新書、1983年）が挙げられる。

につながる、ということである。そして、こうした経験則は、戦後の日米同盟堅持による60年間の平和が、その正しさを現在も証明中とも言える。

しかしながら、戦前の日本においては、一旦は日英同盟を結んでおきながら、このアングロサクソン国家群との協調政策は堅持されなかった。そして、その後三国同盟の締結から対英米開戦へと突き進んでしまった。では、なぜそうなってしまったのか。もちろん、戦前、日本国内にも英米との協調政策を推していた勢力は存在していた。その代表とされているのが、今回取り上げる日本海軍で、こうした海軍への評価は現在定説化していると言っていいと思われる。そして、確かに日本海軍は「結果的に」英米との対決へと至った三国同盟の締結に対しては、当初強く反対する姿勢も示していた。

ただし、戦前に対英米協調政策とは言っても、その実行はそんなに簡単なことではなかった。第1に、英米と一口に言っても、イギリスとアメリカはそれぞれ別々の国益を持つ国であり、たとえば、対英協調政策がそのまま対米協調政策とはなり得ない場合があるからで、その端的な例が、日英同盟が廃棄された問題であった。日英同盟は、「英米との同盟」興国論からは、本来堅持されるべきものだったと考えられるが、その継続が困難となった原因は、他ならぬアメリカによる同盟継続への強い反対のためであった。対英米協調という概念は、日英同盟を破棄するか、維持するかという現実の問題の前では、お題目に過ぎないような「あいまいな」概念だったということができるのである。

さて、本稿の本題である三国同盟締結問題においては、この英米協調の問題はどうだったのであろうか。この問題を考えるため、ここではあえて「英米協調主義の海軍」という定説を離れて、三国同盟問題へと至る海軍の対応を、その前の日英同盟締結時から掘り起こして説明してみたい。その際、こうした現実の外交問題への対応では、軍事組織として当然、その安全保障上、軍事上の利害関係が大切な問題だったはずであり、したがって、海軍が軍事上あるいは戦略上どのような考えをもっていたのかについてとくに着目していきたい。

1 海軍の南進論とイギリス

1921年(大正10年)12月13日、第1次世界大戦終結後の東アジアにおける戦後国際秩序構築にむけたワシントン会議において、最初の大きな成果として日英米仏間に四国条約が調印された。これによって1902年以来約20年にわたった日英間の同盟関係に終止符が打たれた。この同盟国の喪失に対して、日本側の国防担当者である陸・海軍は共に大きな抵抗を試みた形跡は見られない。これは、日英同盟が日露戦争における重大な使命を終えて以降、その軍事的意義を小さくしていた証拠とも言える。確かに、日本は第一次世界大戦の勃発に際して、この同盟に基づいて参戦していた。しかし、この日本

の参戦から戦争協力に至る過程では、日英間には同盟国としての協調よりも、お互いのちぐはぐした関係が目立つようになっていた。したがって、この第1次世界大戦後、東アジアでの新たなる日英そして日英米関係を規定するワシントン会議において、日英同盟の存続に強く反対するアメリカをも含む形で、ゆるやかな協調をめざす四国条約に日英同盟が置き換えられたのは自然な流れであったとも考えられる。

しかしながら、この同盟終了から約20年後の1940年9月、日本がすでにイギリスと戦争状態に入っているドイツと同盟を結び、さらに翌41年12月には自らもイギリスとの戦争に突入していったことを考える時、日英同盟廃棄の意味もまた違った観点で捉えられる。日英両国は次の20年間で同盟国から一転対戦国になってしまったからである。もちろん、同盟の終了が、即、敵対国・イギリスという認識につながったわけではなく、たとえば日本陸軍においては、1920年代の後半に対中国政策遂行上、同盟国としてのイギリスの存在が再認識され、日英同盟復活論まで囁かれることもあった。しかし、この同盟の消滅は、本来がイギリス海軍を模範あるいは教師としていた日本海軍にとって、より重大であった。日本海軍は、もともと、南方海洋への発展論（南進論）を組織存続の基本戦略に掲げている組織で、「南進」は、その方向性ゆえに東南アジア植民地宗主国中最大の規模を誇るイギリスとの衝突の可能性を内包していたからである²。そして、そのイギリスは日英同盟の消滅によってもはや同盟国ではなくなったのであった。

そうしたなかで、この南進論が海軍内で盛り上がりを見せるのが、ロンドン海軍軍縮条約締結以降の1930年代であった。この時期の海軍は、先のワシントン会議および1930年のロンドン会議で課せられた軍縮条約において、国防上必要不可欠としていた対米7割の海軍軍備を獲得できず、その不満が爆発し、英米との海軍軍縮体制からの脱退を強行し、新たなる海軍拡張計画へ乗り出していた。そして、この時の南進論は、その海軍拡張を正当化するために膨張主義的な傾向を濃厚とするとともに、従来から海軍が第一の仮想敵国としていたアメリカ以上にイギリスへの反感を顕にするものになっていた。

1936年3月、「海軍政策検討二伴フ内容充実ノ諸方策（中略）ニ関スル研究調査ヲ行フベキ」海軍制度調査会³が設置され、とくに「帝国ノ国策並ニ之ガ実現ニ必要ナル海軍政策ノ具体案ヲ研究調査立案ス」るその第一委員会によって、海軍の今後の対外政策案として「国策要綱」⁴が策定された。この要綱において海軍は、当時の陸軍、とくに石原

² 戦間期における日本海軍の対英認識の悪化については、相澤淳「戦間期日本海軍の対英戦略—『反英』への道」（平間洋一、イアン・ガウ、波多野澄雄編『日英交流史 1600-2000 3—軍事』東京大学出版会、2001年、155-166頁）を参照。

³ 「海軍政策及制度研究調査委員会組織ノ件仰裁」（「昭和十一年 公文備考 B 人事 卷二」防衛研究所図書館蔵）。なお、海軍制度調査会の発足、活動については、防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊』〈1〉（朝雲新聞社、1975年）288-305頁。

⁴ 『現代史資料 8 日中戦争1』（みすず書房、1964年）354~355頁。

莞爾参謀本部作戦課長による北方重視・対ソ戦準備優先の戦略（北進論）に対して、「帝国国策の要綱は内は庶政を更張し外は大陸に於ける帝国の地歩を確保すると共に南方に発展するを根本方針」とするという北守南進論を提唱していた。また、南進の目標たる「対南方諸邦」策に関しては、「内には一元的方法を審議確立し必要な機関を整備し台湾及委任統治領の内容を強化すると共に外には差当り移植民及経済の両方面に於て漸進的進出を図り他方当然覚悟すべき英、米、蘭等の圧迫（阻碍）に対し常に慎重の用意を以て臨み且万一に対する実力の準備完成を要す」として、万一の場合としながらも英、米、蘭に対する武力解決の準備完成を示していた。そして、ここで示される障害国としての「英、米」の列記の順序は、そのままその時の海軍にとっての敵対性の順位を表わしていたのである。

この要綱の「主要関係国に対する基本方策」における「対英国」策では、「英国の執ることあるべき（中略）対日抑圧の策動に対し慎重警戒すると共に欧州の機微なる政局と彼の植民地の政情とを利用し東亜に於ける英国権益の間隙に乘じ極力我勢力の進出を図る、とされていたのに対し、「対米国」策は「軍備に遺憾なきを期し帝国の東亜に於ける地位を是認せしむる」とはしているものの、「経済的相互依存関係を基調として親善関係の確立に努む」とされていた。ここでは明らかに、イギリスへの姿勢がアメリカへの姿勢に比べてより対立的であり挑戦的であることが示されていたからである。

こうした海軍によるイギリス仮想敵国化は、この年同時に進められた国防方針の第三次改定において、はじめてイギリスが想定敵国のひとつに書き加えられるという結果を導きだしていた。この改定作業は海軍からの働きかけによって始まったものであったが、その働きかけをおこなった福留繁軍令部作戦（第一）課長は、満州事変、国際連盟脱退以来の対外関係悪化の中で「従来の仮想敵国米・ソ・支の三国のほか、東洋における深刻な利害錯綜関係をもつ英・蘭二国の敵性を考慮の外に置くことはできなくなったこと」⁵を、国防方針改定を必要とする理由としていた。また、この国防方針の改定作業の海軍側主務者であった中澤佑軍令部第一課部員も、イギリスの想定敵国化の理由として「日本が南進政策をとり、経済的に蘭領に進出するに際し、蘭国は英国に依存して抗日態度を硬化することが予想される」⁶ことを挙げており、この英・蘭2国の仮想敵国化が、まさに国防方針のなかに東南アジア地域への南進プランを想定する作業だったことが分かる。同時に海軍は、1936年8月決定の「国策の基準」の中でも「根本国策は外交軍事相俟つて東亜大陸に於ける帝国の地歩を確保すると共に南方海洋に進出発展するに在り」という南進の国策化を積極的に実現させてもいた。

⁵ 福留繁「反古に帰した『国防方針』」（『別冊 知性 秘められた昭和史』河出書房、1956年12月）176頁。

⁶ 中澤佑刊行会編『海軍中將中澤佑 作戦部長・人事局長の回想』（原書房、1979年）14頁。

1930年代半ばの日本海軍のこの変化を、当時駐日ドイツ海軍武官であったヴェネカー (Paul Wennecker) は、次のように書き記していた (1936年6月)。

驚くべきことに、日本海軍全体が以前のようにアメリカを唯一の仮想敵としていた6ヵ月以上前の時期とは対照的に、最近その態度を第一線部隊にいたるまで根本的に変化させている。(中略) アメリカは、もはや絶対唯一の将来の敵とは見なされておらず、今や主敵はイギリスである。

(日本海軍の) 作戦研究がその西南・シンガポールから攻撃してくる艦隊を想定していることはほぼ間違いない⁷。

海軍の南進論は、1930年代の半ばに一举に対英戦略論としての意味合いを濃くしていたのである⁸。

ところで、この海軍内のイギリスへの不信任は、一般には第1次世界大戦以降に育った海軍中堅層に強かったとされている。彼らは、日英同盟廃棄後の時代のなかで、しかも英米との軍縮に対する海軍の不満が広がるなかで成長していた。ただし、さらに上の世代 (海軍上層部) には、明治期健軍以来の親英という伝統を受け継ぐ人々も存在しており、彼らのなかには、いわゆる「条約派」として、英米協調の立場から海軍軍縮体制を支持する人々もあった。

ただし、そうした海軍上層部の対英観についても、この時期にどの程度それが積極的なものであったかという点では、一考を要すると思われる。ここでは、一般的に海軍の英米協調論者と目されている米内光政の対英観にしばって検討する。米内は1901年 (明治34) 海兵卒業の29期生で、海外駐在、勤務の経験はロシアおよび中国であった。その彼が英米協調論者の代表とされる理由は、軍縮後の海軍無条約時代となった年の1937年2月に海軍大臣に就任し39年8月にその職を離れるまでの間、本稿のテーマである、日本の対外関係で最大の懸案となっていた日独伊防共協定強化 (三国同盟化) 問題に対して、「英米との関係悪化を避ける」との観点から同盟締結に反対し続けたとされているからである。その際の米内首脳部の対応については、改めて次節で詳しく取り上げるが、ここでは海軍大臣就任以前の米内の対英観を確認し得る文書、1934年6月に後輩の保科善四郎 (海兵41期) に宛てた手紙の一節について検討する。

⁷ John W.M. Chapman, ed. and trans., *The Price of Admiralty: The War Diary of the German Naval Attache in Japan, 1939-1941*, Vol.I, (Sussex: Saltire Press, 1982)p. xiii.

⁸ 昭和11年8月起案 (9月3日裁下、起案者・軍令部第1課部員・中澤佑) の昭和12年度海軍作戦計画には、覆滅すべき東洋のイギリスの活動根拠地としては、香港、シンガポールが腹案されていた。防衛庁防衛研究所戦史部『史料集 海軍年度作戦計画』(朝雲新聞社、1986年) 37頁。

ここで米内は、第一次大戦前の英独の対立関係をその時の日英関係に見たて、イギリスの特徴を「総じて老巧にして一筋縄では」ゆかず、「自己に有利なる場合は手の裏を返すが如き方途に出ずる」とし、「しかも此の特徴の表現とも見らるべきもの、近来多々之有る様思われ申し候。うっかり乗せられて馬鹿を見ぬこと肝要と存じ申し候」としていた⁹。おそらくこの手紙は、文脈から反英感情をもらした保科の手紙に答えたものと思われるが、さらに同じ保科宛ての手紙の一節（翌35年、日付不明）では、ヒトラー登場後再び英独関係が微妙になりつつあったヨーロッパ情勢について次のように書いていた。「独逸を核心とする欧州の政局は今の処見透しがつきませぬ。然し列強の痛い所、連衡の弱い所に対し、第二、第三の独逸の爆弾を投げつけることは非常に好ましいことと申して居ります。よしんば欧州大戦の二の舞を演ぜぬとしても、先ず当分ゴタゴタは絶えないでしょう。」¹⁰

この二つの手紙の内容からは、むしろ米内の親英感情よりも、イギリス外交に対しての不信感と、そのイギリスにヨーロッパで脅威を与え始めていたドイツの行動への共感が読み取れる。しかも、米内は第1次世界大戦前の英独対立をその時（1930年代半ば）の極東アジアでの日英対立に見立てて、イギリスに反感を持っているようでもあった。どうも米内は根っからの親英派ではなく、それなりの対英不信感を持っていたようで、こうした感情は、先のイギリス仮想敵国化へ向かった海軍の行動に合い通じるものが感じられるのである。しかしながら、こうした心情をもらす米内であったが、その後海軍大臣となった後、懸案中のドイツとの関係強化については反対の態度を維持し続けた。それはなぜだったのだろうか。

2 日独伊防共協定強化問題と陸海軍の対立

国防方針の第三次改定によってイギリスの仮想敵国化がなった1936年の秋、日独防共協定が締結（11月25日）された。そして、1年後の37年11月6日にはこれにイタリアが加わり、ここに日独伊三国間の提携が成立した。ところで、日独防共協定の日本側「火付け役」であった駐独陸軍武官・大島浩は、日独協定締結後も引き続き陸軍の最大の仮想敵国である「ソ連との対決に備えて、さらにドイツとの軍事提携を強める」ことを強く推進していた¹¹。そして、1938年の夏頃からおこる日独伊三国防共協定強化の動きも、こうした大島の対ソ戦にむけての戦略強化を主眼とする動きを発端としており、

⁹ 高田万亀子『米内光政の手紙』（原書房、1993年）63-64頁。

¹⁰ 高田『米内光政の手紙』67頁。

¹¹ 田嶋信雄「日独軍事協定問題 一九三六—一九三七年」（『年報近代日本研究』第11巻、山川出版社、1989年）274-275頁。

日独協定に対する陸軍側の主眼はこの強化交渉が39年8月の独ソ不可侵条約の締結によって頓挫するまでの約1年間、基本的に変わることはなかった。39年5月の閑院宮参謀総長のこの問題に関する上奏でも「独逸と協同して先ず『ソ』邦を各個に撃破すること」にその力点が置かれていたのである¹²。すなわち、この時日本陸軍は、対ソ戦を戦うための、すなわち「北進」に向けた日独同盟を狙っていたのであった。

こうした陸軍の動きに対し、伝統的に南進論を基本戦略とする海軍は、日独防共協定締結の時点から反対の立場にあった¹³。ドイツに対して好意的であったといわれているこの協定締結時の海軍大臣・永野修身も陸軍による「対ソ戦＝『北進』に絶対反対」¹⁴という立場から日独協定締結には否定的反応を示していた。また、この時、横須賀鎮守府司令長官であった米内光政も、日独防共協定締結の報を聞いて、むしろ「なぜソ連と手を握らないのか」と慨嘆するほどで、長いロシア駐在勤務の経験をもち、以前から日ソ親善を主張していたという米内からの当然の反応であった¹⁵。こうした経緯から、38年夏以降に起こった防共協定をさらに強化し、ソ連との敵対を強めるという陸軍の動きに対して、海軍が反対したのはまた当然であった。このとき海軍大臣となっていた米内(37年2月就任)は、その日ソ親善論からも、今回のソ連に対する敵対性をさらに強める協定強化には、はじめから疑問符付きだったはずだからである。しかも、それは海軍の伝統的な南進(南方発展)論という観点からの正論であり、この時、海軍中堅層の中の親独派がいくら日独関係強化を主張しても、それを頑として受け付けられない組織としての大義名分は米内ら首脳陣の方であった¹⁶。

ただ、いままでの防共協定強化問題をめぐる対立に関する一般的解釈では、イギリスを協定の対象国に含めるか否かが陸・海軍の対立の焦点であったとされることが多い。日独同盟を熱望する陸軍がドイツの希望するままにイギリスをも日独同盟の対象に入れようとしたのに対し、「米内は対英関係の悪化を懸念しており、山本次官は対米関係の悪化を懸念していた」という海軍首脳部は、その「伝統的」という英米協調論から防共協

¹² 野村実『太平洋戦争と日本軍部』(山川出版社、1983年)187-188頁。

¹³ 戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊<1>』337頁。John W. M. Chapman, "The Pacific in the Perceptions and Policies of the German Navy, 1919-1945", *War and Diplomacy Across the Pacific, 1919-1952* (Watelloo: Wilfrid Laurier University Press, 1988), p. 101.

¹⁴ 酒井哲哉「日本外交におけるソ連観の変遷(一九二三～三七)」(『国家学会雑誌』第97巻3・4号)131頁。

¹⁵ 新名丈夫編『海軍戦争検討会議記録』(毎日新聞社、1976年)64-65頁。野村『太平洋戦争と日本軍部』195頁。

¹⁶ ただし、戦間期における日本海軍のドイツへの傾斜は、この防共協定強化問題を別にすれば、かなりの進展を示すものであった。相澤淳『海軍の選択—再考真珠湾への道』(中公叢書、2002年)46-83頁、バルトホルト・ザンダー＝ナガシマ「日独海軍の協力関係」(工藤章、田嶋信雄編『日独関係史 一八九〇—一九四五 II—枢軸形成の多元的力学』東京大学出版会、2008年、229-268頁。

定強化＝日独同盟に反対していた、という解釈である¹⁷。そして、そのことを端的に示しているのが、防共協定強化交渉が独ソ不可侵条約によってつぶれた後に記されていた米内の手記の、陸軍大臣・板垣征四郎との会談における米内の次の発言であった。

現在以上に（日独伊三国防共）協定を強化することには不賛成であるけれども、陸軍の播いた種をなんとかして処理しなければならないという経緯があるならば、これまでどおり、ソ連を相手にすることにとどめるべきである。もし英国までも相手にする考えであるならば、自分は職を賭しても、これを阻止するであろう¹⁸。

これは、手記の記された時期および米内自身が記した会談日時（三九年八月）から、米内の防共協定強化問題への最終的見解と見なされている。そして、ここでは彼の「対ソ同盟には妥協しても、対英同盟には反対」という姿勢が示されている。しかし、この対英協調論的姿勢が本当に協定強化交渉発端時（38年夏）以来の米内の一貫した態度であったかどうかは、一考を要する。というのも、防共協定強化交渉前半期（38年夏から39年初頭）の米内首脳部の行動には、対英協調とは言いがたいものがあるからなのである。

それは、このときのイギリスを対象国とする日本とイタリアとの二国間協定交渉への海軍の関わりから指摘できる。この日伊協定の交渉は、38年夏頃から39年初頭にかけておこなわれ、結局は三国協定強化交渉と一本化されたことによって立ち消えとなったものであったが、当時のイタリアの駐日海軍武官の報告によると、日本海軍は、反ソ的、反共的な三国協定には関心を示さぬ一方、「日本またはイタリアがイギリスと直接対立するようなことになった場合、それがいかなる場合であっても、反英行動を保障する」という反英協定には積極的であったと記されているのである¹⁹。そして、米内自身もこうした反英的日伊協定の成立には大きな期待を賭けており、39年3月の段階でもイタリアが入らない協定の場合は「日本としては非常なる損なりと思う」と語っていた²⁰。すなわち、米内はイギリスとの協調論の立場から「終始一貫」日独防共協定強化に強く反対していた、というわけではなかったのである²¹。さらに、「山本次官のアメリカとの敵対

¹⁷ 野村『太平洋戦争と日本軍部』194頁。麻田貞雄「日本海軍と対米政策および戦略」（『日米関係史』第2巻、東京大学出版会、1971年）118-119頁。

¹⁸ 実松讓編『海軍大将米内光政覚書』（光人社、1988年）40頁。

¹⁹ ヴァルド・フェレッティ「海軍を通じてみた日伊関係——一九三五～一九四〇——」（『日本歴史』第472号、1987年9月）83頁。

²⁰ 『現代史資料10 日中戦争3』（みすず書房、1963年）186、227頁。

²¹ このときの米内海軍首脳部のイギリスへの対決姿勢を伺わせる行動としては、1939年2月の海南島攻略作戦の実行も挙げられる。相澤『海軍の選択』117-184頁。

を怖れた」という反対理由は、この強化交渉がその全期間を通して反対派も推進派もアメリカとの対立を避けるという点では一致していた、ということからみて、これが大きな争点として存在していたとも考え難い²²。

むしろ、米内首脳部の防共協定強化への反対論は、先に説明した伝統的な海軍の南進論から説明するのが自然となる。米内はもともと日ソ親善論から防共協定に反対していた人物で、山本は中国大陸で勝手に戦争を拡大する陸軍に極めて批判的であった²³。このふたりが絶妙なコンビで、まず陸軍の「北進」論から来る日独同盟化という動きを抑えにかかった。海軍自身の防共協定強化反対の理由には、終始この南進論から来る「北守＝対ソ不戦」が基本にあったと思われる。しかし、このときの防共協定強化の本質は、やはりその名の通り「防共」というソ連に向けた日独提携強化を第一義としていた点では終始変わりなかった。それに対して海軍は日ソ戦が誘致されるような「国家的悲劇」²⁴には絶対反対だったのである。

日独伊防共協定強化交渉は、結局、1939年8月23日の独ソ不可侵条約の締結によって陸軍の意図した対ソ同盟交渉としての意味が完全になくなり、そのまま中断となる。しかし、海軍部内においてはむしろこの独ソ間の和解成立をすんなりと受け入れ、新たに日独さらには日独伊間の関係強化を模索する動きが現れた。陸軍がこのときノモンハンでソ連軍と直接衝突していた最中に独ソ不可侵条約締結の報を聞いた衝撃とは雲泥の差だったのである。

その海軍の考えは、独ソ不可侵条約締結の翌日付（8月24日）の高木惣吉海軍省調査課長による「対外諸政策ノ利害得失」²⁵という文書の中に表れる。独ソ不可侵条約後の世界の新情勢に対処する方針を考察したこの文書で、高木はこれから日本がとるべき対外政策として、(一) 孤立独往政策、(二) 英仏（米）との連合政策、(三) 独伊ソとの連合政策、の三つを比較検討し、(三) の日独伊ソ連合の政策を帝国がとるべき最も有利な政策としていた。その理由としては、この政策が陸軍による対ソ戦すなわち「北進」を回避させ、国策の一元化を「南進」論のもとにはかるのに絶好であることがあげられていた。一方、この文書中の対英策は「帝国海軍ガ英国側ニ與エル保障ハ英領印度、仏領印度、濠洲新西蘭及蘭印、在支權益ノ保障等莫大ナル範圍ニシテ之ニ対スル報償ハ単ニ日支調停、経済援助ノ微々タル域ニ過ギズ」と消極的であった。しかも、これ以降の海軍内では、実際、親独派の中心的人物である野村直邦中将などにより東京の駐日ドイツ

²² 加藤陽子『『中立』アメリカをめぐる攻防—防共協定強交渉と国際環境』（『年報近代日本研究 1 1 協調政策の限界』山川出版社、1989年）。

²³ 原田熊雄『西園寺公と政局』第7巻（岩波書店、1952年）38-39頁。

²⁴ Chapman, *The Price of Admiralty*, pp. 18-19.

²⁵ 戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊<1>』453頁。

海軍武官を通した、英国対象の日独ソ提携案がドイツ本国に打診されてもいた²⁶。そして、こうしたソ連を加えるという海軍の南進論的な四国連合化構想は、一年後の 1940 年 9 月、今度は締結に漕ぎ付ける日独伊三国同盟として結実していくのである。

むすび 三国同盟締結から四国連合へ

ところで、このソ連を加えるという日独伊ソ連合は、独ソ不可侵条約が結ばれる以前において、すでに日本国内でその構想を抱くものが存在していた。1939 年 7 月 19 日付けの文書「事変を迅速且つ有利に終息せしむべき方途」がそれで、これは日独伊三国同盟締結時の外務大臣であった松岡洋右によって書かれたものともされている²⁷。その内容は、「日本を悩ませていた泥沼化する日中戦争解決のためには、蒋介石を支援する英ソに対してはイギリスとの妥協よりもソ連を日独伊側に組み入れる、すなわち日独伊ソ四国の提携による方が決定的に有利である」というものであった²⁸。そうしたなかで、ヨーロッパ情勢は 1939 年 8 月 23 日の独ソ不可侵条約と 9 月 1 日のヨーロッパ大戦は勃発、すなわち英独は戦争状態に入ってしまったのである。

日独伊三国同盟は、この大戦勃発の約 1 年後の 1940 年 9 月 27 日に締結された。ヨーロッパ戦場において英独間の死闘が繰り広げられたバトル・オブ・ブリテン最中の日独間の同盟成立であった。ところで、この同盟の性格は、前回の防共協定強化交渉時に検討された日独同盟とはまったくその性格を異にしていた。前回の日独同盟案の目的が、北進へ向けての対ソ戦略強化であったのに対し、今回はそのソ連をも引き入れての日独伊ソ四国連合を想定した、対英さらには対米戦略強化として提案されていた。すなわち、今度の日独伊三国同盟は、まさに海軍の従前からの南進論的戦略に合致する同盟となっていたのである。実はこれが、米内の次の及川海相以下の海軍省首脳部が直面した三国同盟案であった。前々年の 1938 年から 39 年にかけて米内首脳部が反対していた三国同盟案とは、同じドイツとの同盟と言っても、その性格を全く異にしていたのである。したがって、及川首脳部が前年までの日独同盟に対する海軍の反対を突如翻すことになったのはむしろ自然であった。翻ったのは海軍の態度ではなく、三国同盟案そのものだったからである。そして、このことは、海軍の三国同盟問題を分析する際に、今まであまり指摘されて来ていないように思われる。しかし確かに、及川首脳部は、三国同盟締結

²⁶ Chapman, *The Price of Admiralty*, pp.18-19.

²⁷ 野村『太平洋戦争と日本軍部』201-218 頁。

²⁸ この文書については、外務省革新派官僚の一人であった白鳥俊夫もその作者としてあげられることがあるが、そうした外務省革新派の問題への対応については、戸部良一『外務省革新派—世界新秩序の幻影』（中公新書、2010 年）121-180 頁。

に同意する際、ドイツによる日ソ関係の調停斡旋を条件とするなど、同盟の南方指向、すなわち南進論との整合性をきちんと確認していた。その上での同盟賛成だったのである²⁹。

一方、陸軍も1940年夏の時点で、それまでの北進＝対ソ戦優先という自身の基本戦略を後回しにし、まずは日中戦争解決のために、援蒋ルート遮断など英仏に対する対南方戦略強化の方針に転換していた³⁰。40年春以降のヨーロッパ西方戦線におけるドイツ軍の快進撃（フランス、オランダの敗戦）が資源豊富な東南アジア地域（仏領、蘭領）での「力の空白」を作り出していたこと、および、1939年夏のノモンハンでの対ソ戦での苦戦が陸軍内部に対ソ慎重論をもたらしていたこと、なども陸軍の方針転換に影響していたと思われる。こうして、三国同盟は1940年9月の日独間の本格的交渉開始後、短期間で締結に漕ぎ付けたのであった。

ただし、この同盟を日本国内で推進した中心人物の松岡外相も、その構想である四国連合への発展には失敗することになる。その最大の原因は、1941年6月23日の独ソ戦の勃発にあった³¹。松岡は、この年の3～4月にかけて訪欧し、四国連合の成立に努力したが、すでに独ソ開戦を決定していたドイツ側の賛意は得られず、それでも、松岡は帰国の途次にソ連との日ソ中立条約締結のみには成功していた。そして、これは部分的なものとは言え、日本にとっては日独伊ソ連合のひとつの完成形と言えるものにはなっていた。

1941年12月8日に勃発した太平洋戦争は、まさに南方への進出と向かう「南進」の戦争であった。この際、ソ連との戦争勃発すなわち南北二正面の戦争勃発は、かつて海軍が考えたように「国家的悲劇」になることに間違いなかった。しかし、この時、日ソ中立条約は有効に機能し、北での戦いは起こらなかった。一方の三国同盟は、日独伊対英米の戦いという意味では、実質的な有効性を持つことのない同盟であったという評価が現在の視点からは確かに避けられないであろう。しかし、それでも日本にとっての三国同盟プラス日ソ中立条約という四国連合体制は、1943年9月のイタリア降伏によっても、1945年5月のドイツ降伏後になっても、同年8月の日本降伏一週間前の8月8日までは、南北二正面の戦争を避けるという機能を維持し続けたのであった。

²⁹ 詳しくは、相澤『海軍の選択』185-216頁。

³⁰ 波多野澄雄「『南進』への旋回：1940年—『時局処理要綱』と陸軍—」（『アジア経済』XXVI—5、1985年5月）25-48頁。

³¹ なお、この日独伊ソ四国連合についての独ソ側における実現可能性については、三宅正樹『スターリン、ヒトラーと日ソ独伊連合構想』（朝日選書、2007年）を参照。